

法人名 (公社)山梨県畜産協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	会長 功刀 光紀		所管部(局)課	県農政部畜産課		
所在地	甲府市里吉三丁目9-1		電話番号	055-222-4004		
ホームページURL			E-mailアドレス	kimio-f@way.ocn.ne.jp		
資本金(基本財産)	218,272	千円	設立年月日	昭和31年1月28日		
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額		出資比率
	1	山梨県		87,500	千円	40.1%
	2	全国農業協同組合連合会山梨県本部		31,590	千円	14.5%
	3	山梨県酪農業協同組合		12,630	千円	5.8%
	4	山梨県信用農業協同組合連合会		11,500	千円	5.3%
	5	全国共済農業協同組合連合会山梨県本部		7,500	千円	3.4%
	6	梨北農業協同組合		7,174	千円	3.3%
	7	笛吹農業協同組合		7,160	千円	3.3%
	8	巨摩野農業協同組合		6,010	千円	2.8%
	9	北杜市		5,090	千円	2.3%
	10	ふじかわ農業協同組合		3,510	千円	1.6%
	出資その他	38 団体(者)		38,608	千円	17.7%
	その他				千円	0.0%
	合計		218,272	千円	100.0%	
設立経緯等	<p>・平成13年に(社)山梨県畜産会、(社)県畜産物価格補償協会、(社)県肉用子牛価格安定基金協会、(社)県家畜畜産物衛生指導協会の4団体を統合し設立された。</p> <p>・畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、肉用子牛生産者補給金の交付等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与することを目的とする。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 畜産経営技術高度化促進事業	経営感覚に優れ、より生産性の高い畜産経営体によって競争力の高い生産構造を確立していくため、コンサルタント団による支援指導等の取り組みを行う。また、担い手の育成確保を推進する。	2,978	2,820	2,679
事業2 自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の組織化に対応し、家畜の衛生管理を計画的に実施することにより畜産農家の自主的な防疫措置の定着化を図り、家畜の伝染病発生予防と生産性の向上に資する。	17,541	16,014	14,846
事業3 補給金制度運営適正化事業	補給金制度の適正かつ円滑な推進を図るための確認事務、啓発活動、報告等を実施する。	4,592	4,363	4,360

【組織】

年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員	理事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	理事(非常勤)	12	0	2	1	9	12	0	2	1	9	12	0	1	2
	監事(常勤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	監事(非常勤)	2	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0
	評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	14	0	2	1	11	14	0	2	1	11	14	0	1	2
職員	管理職	2	2	0	0	0	2	2	0	0	0	1	1	0	0
	一般職員	3	3	0	0	0	2	2	0	0	0	2	2	0	0
	臨時職員	2	/	/	0	2	2	/	/	0	2	2	/	/	0
	非常勤職員	1	/	/	1	0	1	/	/	1	0	1	/	/	1
	計	8	5	0	1	2	7	4	0	1	2	6	3	0	1
プロパー職員の年齢構成(H26.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計			平均年齢	平均年収			
	男性	0	0	0	0	1	0	1	役員			(千円)			
	女性	0	0	0	2	0	0	2	常勤			(千円)			
	合計	0	0	0	2	1	0	3	職員	48.3		4,396			

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	2,361	1,823	1,224	△ 599
	受取会費・受取寄付金	2,019	1,983	2,019	36
	受託事業収益	6,616	5,932	5,473	△ 459
	自主事業収益	18,202	16,259	15,839	△ 420
	受取補助金等	37,204	33,640	26,319	△ 7,321
	その他の収益	224,385	193,587	67,915	△ 125,672
	経常収入 計	290,787	253,224	118,789	△ 134,435
	事業費	279,420	248,915	117,780	△ 131,135
	うち人件費	28,978	23,900	23,333	△ 567
	管理費	4,694	3,593	3,797	204
	うち人件費	3,014	3,090	3,093	3
	経常支出 計	284,114	252,508	121,577	△ 130,931
	当期経常増減額	6,673	716	△ 2,788	△ 3,504
	経常外収入	0	46,505	305,954	259,449
	経常外支出	7,096	45,471	304,711	259,240
	当期経常外増減額	△ 7,096	1,034	1,243	209
当期一般正味財産増減額	△ 423	1,750	△ 1,545	△ 3,295	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	34,292	36,042	34,498	△ 1,544	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	40,486	42,807	42,956	149
	固定資産	712,801	707,072	594,500	△ 112,572
	資産 計	753,287	749,879	637,456	△ 112,423
	流動負債	14,953	15,551	16,838	1,287
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	704,041	698,285	586,120	△ 112,165
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	718,994	713,836	602,958	△ 110,878
	正味財産	34,293	36,043	34,498	△ 1,545
	うち基本財産への充当額	0	0	0	0
うち特定資産への充当額	3,164	3,164	3,164	0	

(単位:千円)

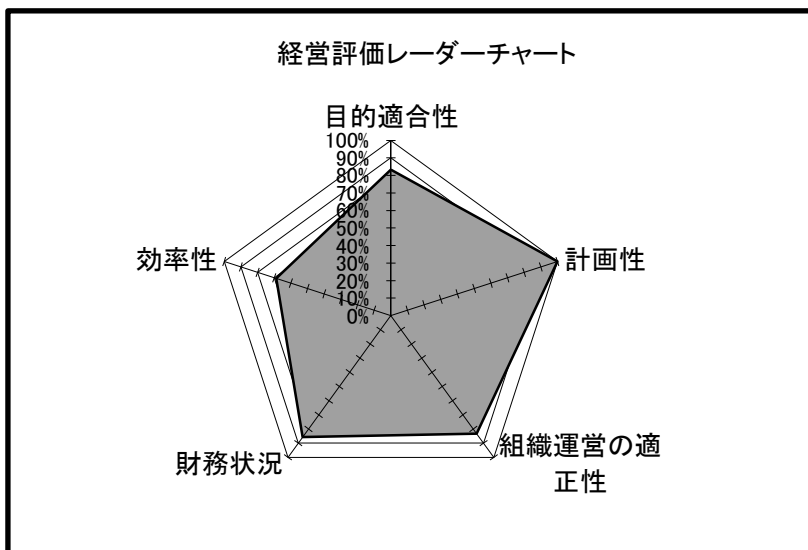
項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費(派遣法)補助金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	0	0	0	0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,763	1,819	1,864	45
	補助金 計	1,763	1,819	1,864	45
	人件費(派遣法)委託金	0	0	0	0
	人件費(派遣法以外)委託金	0	0	0	0
	人件費以外の委託金	4,009	3,649	3,474	△ 175
	委託金 計	4,009	3,649	3,474	△ 175
	県支出金 計	5,772	5,468	5,338	△ 130
	県の財政的関与の割合(%)	2.0	2.2	4.5	2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	該当なし
補助金(運営費)	該当なし
補助金(事業費)	自衛防疫強化対策事業(1,189) 繁殖農家有受精卵活用事業(175) レンタル牛バンク事業(500)
委託金	高度化促進事業(2,679) オーエスキー病清浄化(795)
債務負担行為	該当なし

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	10	83.3%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	10	83.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	48	85.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	11	68.8%
合計		20	108	91	84.3%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	本協会の設立目的、定款に従った適切な運営がなされている。
計画性	22年度に策定した中期経営計画について、25年度に実績との差異分析を行い計画の見直しを行なった。今後も諸情勢の変化に対応した計画性のある運営に当たっていく。
組織運営の適正性	適正な運営がなされている。
財務状況	国・県中央団体が実施する事業を積極的に導入するとともに、適正な事業執行を行い自主財源確保に努めていく。なお、今後も、財政基盤安定のため、人件費や管理経費の見直しを継続していく。
効率性	業務評価を適切に反映させるため、賞与査定制度を導入している。業務部門の実施体制については、国等の諸情勢に対応した柔軟な対応をとっていく。
総合的評価	概ね適切に運営がなされているが、今後さらに安定した経営がなされるよう受益者負担も含め収入の確保に取り組んでいく。



対応策	行政を補完する対策を着実に実行するとともに新規事業の積極的な取り組みや資金の効率的な運用を行い、安定した収入の確保を行っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】：(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県内の畜産農家及び団体に対し経営・運営の指導、所得安定対策及び家畜の飼養管理と保健衛生に関する技術指導等を行うなど、法人の設立目的に適合している。
計画性	合理化計画に基づき各年度の具体的な事業計画を定めて運営を行っている。また、各事業ごとに計画と実績の差異分析も行っており、計画的である。
組織運営の適正性	運営体制については、経営指導課と衛生指導課を統合し、より合理的な業務体制となっている。職員についても必要最低限の体制となっており、一層の効率的な業務遂行を進める体制整備が必要である。
財務状況	中央団体等からの補助が運営費の大部分を占めている。今後も法人単独事業等に積極的に取り組むことにより自主財源を確保し、安定的な財政運営を図ることが必要である。
効率性	事業収入確保や管理費削減に対する運営努力は認めるが、必要最低限の人員で多くの事業を行っていることから、今後も効率的に事業に取り組む必要がある。
総合的評価	概ね設立目的に沿った法人運営がなされており、十分に評価できる。中央団体からの助成金等の縮減により、法人経営が厳しさを増すことが予想されることから、より安定的な運営を行うため、法人単独事業等への積極的な取り組みや受益者負担の検討を進め、自主財源を確保していく必要がある。

【総合評価】：(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; width: 20%;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・運営特別基金の返還に伴う特定資産運用益減少や、予防接種の頭羽数減に伴う受取負担金の減少などによる収入減などにより経常収益は赤字となった。 ・借入金がなく、また短期負債の返済能力を示す流動比率の指標が高くなっており、堅実な経営を維持している。 ・今後は、安定的な運営を行うため、単独事業の積極的な実施や、受益者負担の検討などにより自主財源の確保に努めるとともに、管理経費の削減に引き続き取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>設立目的に従って、県内の畜産振興に寄与するため、県の施策を補完する事業等を実行し、安定的な財源確保に努めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成26年度から継続して実施していく内容 <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に策定した中期経営計画の最終年度が平成26年度に当たるため、次年度以降の第2次中期経営計画の策定に取り組んでいく。 ・平成26年度に新たに将来を担う新人職員を採用したので、人材育成に取り組んでいく。 ・実施事業に合わせた要員配置による業務の効率化に取り組んでいく。 ・研修等による職員資質向上に努めていく。 ・適正な業績評価を行うための賞与査定制度の実施に取り組んでいく。 ・協会単独事業の充実・強化に努めていく。 ○平成27年度以降新たに取り組む内容 <ul style="list-style-type: none"> ・畜産生産者から徴収している既存の事務手数料徴収単価見直しの検討に努めていく。 ・新規補助事業等に取り組む場合、その対価として畜産生産者からの受益者負担徴収の検討に努めていく。 ・機関決定会議(理事会・総会)の会場料等の経費削減に取り組んでいく。
